

経営比較分析表（平成30年度決算）

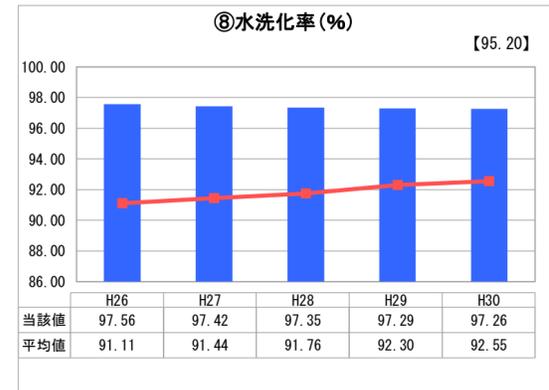
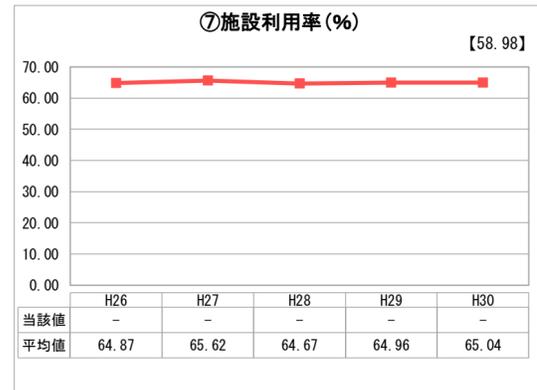
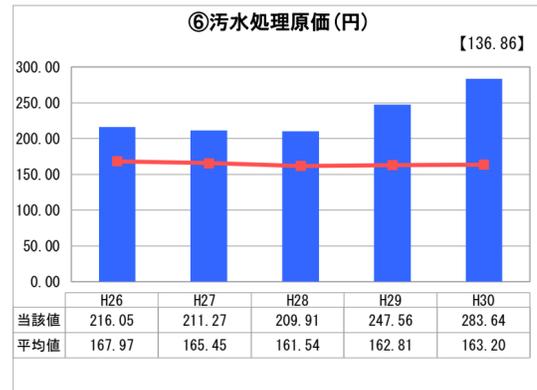
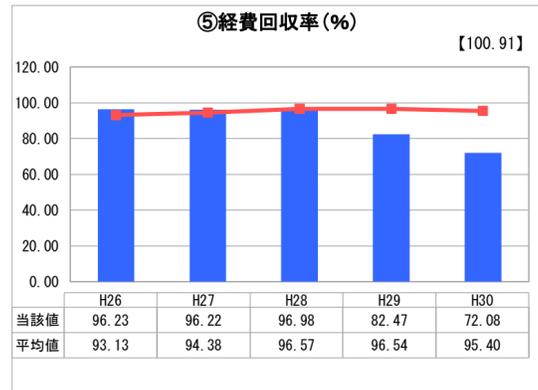
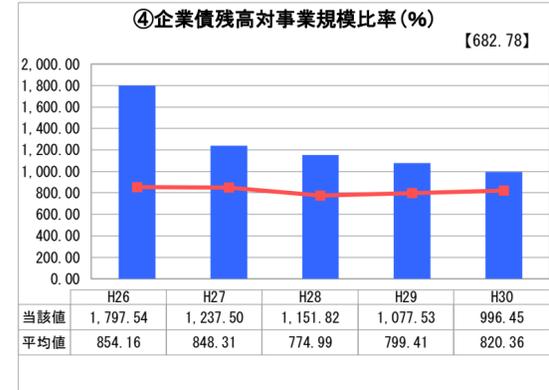
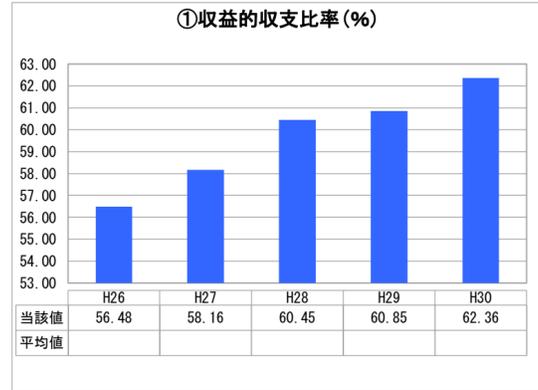
宮城県 塩竈市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	公共下水道	Bd1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	99.32	79.28	3,834

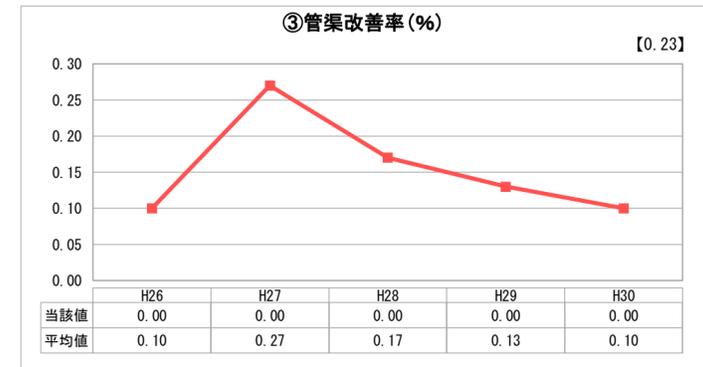
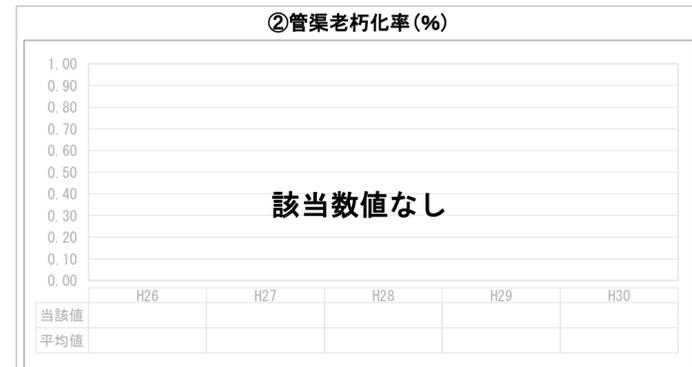
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
54,422	17.37	3,133.10
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
53,826	11.59	4,644.18

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	平成30年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率は、前年度比1.51ポイントの増となり、わずかであるが改善されてきているものの、引き続き経営改善を図っていく必要がある。

④企業債残高対事業規模比率は、類似団体と比較して、高い数値となっている。これは、本市の地理的要因である埋立地などにより下水道施設の整備費用が割高となっていることが主な原因であるが、整備もほぼ終息に向かっており、計画的な企業債の償還により毎年度減少していることから、類似団体の数値に近づいている。

⑤経費回収率は、前年度に比べて10.39ポイントの大幅な減となった。類似団体と比較しても低くなったが、次年度以降改善していく見通しである。併せて引き続き経費節減など改善を図る。

⑥汚水処理原価は、前年度と比べて増となっている。類似団体と比較して高い数値で推移しているため、経費節減など経営改善に努める。

⑧水洗化率は、類似団体と比較しても高い数値で推移しているが、人口減少に伴い、年々減少している。

2. 老朽化の状況について

③ 整備開始50年を経過し、管渠の老朽化が進行しており計画的な改築、更新を図る時期を迎えている。人口が減少していく中で、安定した経営に取り組む必要があることから、効率的かつ効果的な施設更新を進めていくため、汚水処理施設及び管渠のストックマネジメント計画を策定する予定である。

全体総括

公共下水道の経営は、類似団体と比較して地理的な要因により建設費が割高となっており企業債残高が高くなっている。

普及のための新規整備はほぼ終息を迎えている一方で、既設の下水道施設の老朽化が進んでおり、今後は更新に関する費用が増加していく見込みである。また、人口減少が進むなかで使用料収入が落ち込むことも見込まれるなかで、今後の安定した経営のため、ストックマネジメントによる効果的な改修・更新や維持管理費用の節減、使用料収入の確保などに取り組んでいく必要がある。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

経営比較分析表（平成30年度決算）

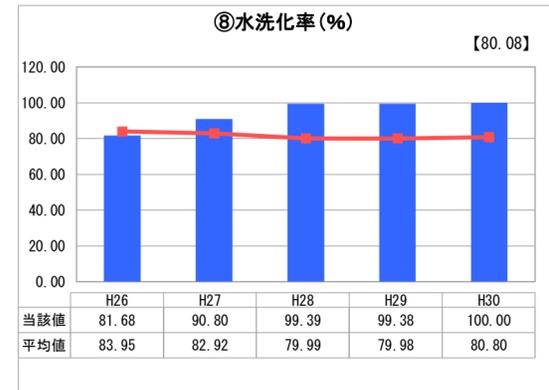
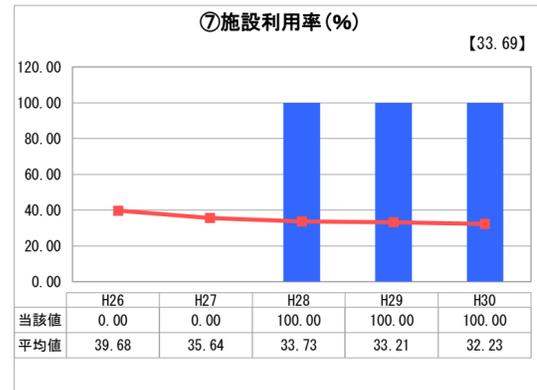
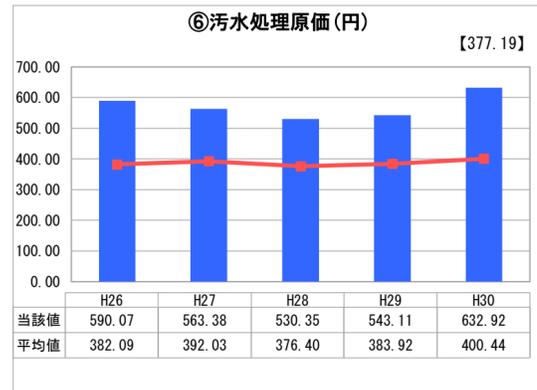
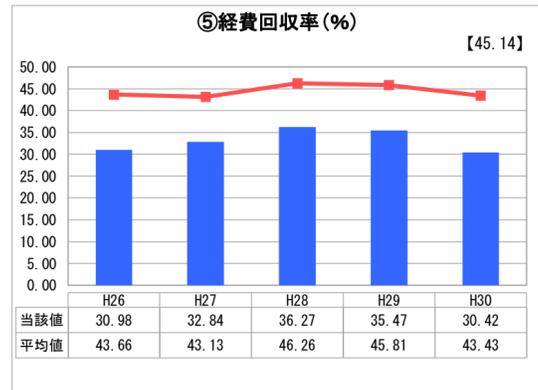
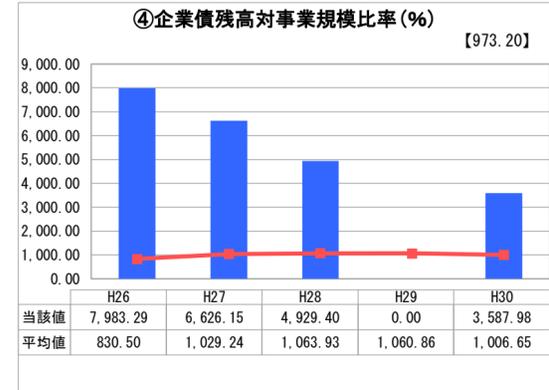
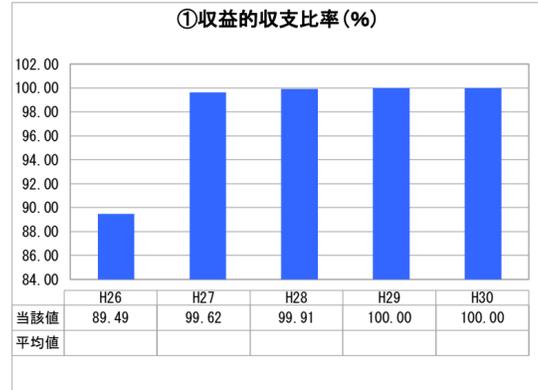
宮城県 塩竈市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	漁業集落排水	H2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	0.29	12.48	3,240

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
54,422	17.37	3,133.10
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
156	0.12	1,300.00

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	平成30年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率については、平成29年度は100%であるものの、基本的には100%未満で推移しており、単年度収支で慢性的な赤字状態にあるといえます。この状況は当該施設が過疎化の進む離島に存していることから、利用者の増加が見込めないことに起因しています。

④企業債残高対事業規模比率については、平均値を大きく上回っているものの、減少傾向にあります。平成32年度に計画している公営企業会計の一部適用と公共下水道事業との統合を考慮して今後は起債については慎重に検証すべきであるといえます。

⑤経費回収率については、平均値を下回っており使用料収入についての検証が必要となっているといえます。使用料収入においては、設立当初から本土地区と比べ安価に設定されていた経緯があり、下水道事業との経営統合以降、今後整合性を図っていく方向で検討しております。現在は長期シミュレーション等での検証を進めているところです。

⑥汚水処理原価については、平均値を上回っており、類似団体と比較して割高な経費であるといえます。

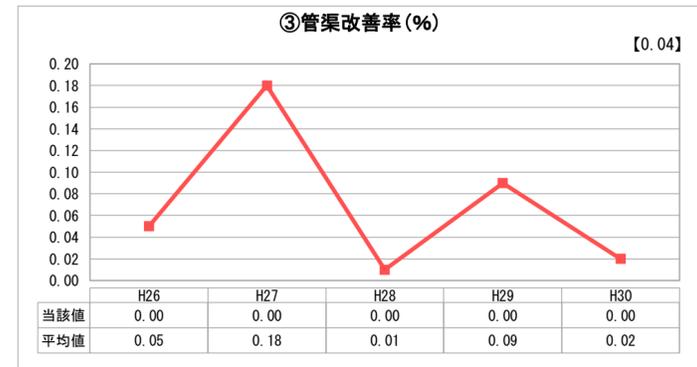
⑦施設利用率については平均値を上回っており、施設が効率的に運用されているといえます。

⑧水洗化率については概ね平均値を上回っており、震災被害により一時的に利用者が減っていました。施設の復旧に伴い回復しました。

2. 老朽化の状況について

③管渠改善率については、平均値を下回っており、管渠の更新投資の必要性がうかがえる状況といえます。しかしながら現在不健全の箇所については、東日本大震災によるものですが、今般被災した管渠の復旧工事を行っており、令和2年度において完了する見込みであるため直近で更新が必要な管渠はありません。令和2年度に予定している公営企業会計の一部適用と共に計画しているストックマネジメント調査と策定を行い、今後効率を重視した施設の管理計画を樹立していきます。

2. 老朽化の状況



全体総括

本市漁業集落排水事業は、その立地が過疎化の進む離島という特殊条件から、新規の利用者の増加を見込むことが困難であるうえ、現状の処理区域内人口では経営自体が非常に困難であるといわざるを得ません。

令和2年度に予定している公営企業会計の一部適用と公共下水道事業との統合を踏まえて、長期的な視点に立つ財政計画のもと、現状の施設の効率化と老朽化対策に取り組みながら、一層の事業運営の効率化に努めてまいります。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。